



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 森六株式会社
 コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 黒瀬 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 清水 恵 TEL 03 (3403) 6102
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	133,871	△8.4	4,638	12.2	3,993	81.2	2,447	—
2025年3月期	146,174	0.4	4,135	△27.5	2,204	△64.4	△7,814	—

（注）包括利益 2026年3月期 4,999百万円（—%） 2025年3月期 △9,474百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	170.79	—	3.8	3.2	3.5
2025年3月期	△532.37	—	△11.3	1.7	2.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 31百万円 2025年3月期 △256百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	123,733	67,355	53.5	4,620.93
2025年3月期	124,634	64,911	51.1	4,342.56

（参考）自己資本 2026年3月期 66,150百万円 2025年3月期 63,662百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,721	△7,546	△4,428	15,305
2025年3月期	9,348	△3,751	△6,407	19,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	52.50	—	52.50	105.00	1,555	—	2.2
2026年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00	1,652	67.3	2.6
2027年3月期（予想）	—	62.50	—	62.50	125.00		57.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	94,450	42.5	2,100	15.6	2,000	24.6	1,000	4.3	69.85
通期	194,400	45.2	6,000	29.4	5,300	32.7	3,100	26.7	216.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Moriroku Chemicals India Private Limited
除外 1社 (社名) Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	14,410,000株	2025年3月期	14,860,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	94,619株	2025年3月期	199,819株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	14,328,753株	2025年3月期	14,678,054株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期 136,300株、2026年3月期 54,500株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期 179,723株、2026年3月期 93,410株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,557	—	869	△26.0	1,490	8.6	14,057	—
2025年3月期	2,959	10.0	1,174	5.8	1,372	30.9	△6,234	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	981.06	—
2025年3月期	△424.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	58,193	31,449	31,449	19,213	54.0	2,196.90	1,310.60	
2025年3月期	30,570	19,213	19,213	19,213	62.9	1,310.60	1,310.60	

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,449百万円 2025年3月期 19,213百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、吸収分割により完全子会社である森六テクノロジー株式会社及び森六ケミカルズ株式会社の外国法人管理事業以外のすべての事業を当社に承継させた影響により、売上高が増加しております。また、当吸収分割を実施した影響で、抱合せ株式消滅差益を12,344百万円計上しました。以上の理由で前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の関税政策やサプライチェーンの混乱、中東情勢の緊迫化等により、先行き不透明な状況が続きました。自動車業界では、原材料価格および人件費の上昇に加えて、中国メーカーの台頭により中国およびアジアで日系自動車メーカーの販売が低迷するなど、厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループは、2026年3月期を初年度とする第14次中期経営計画を策定し、主力事業の更なる利益追求と将来の製品化に向けた開発を推進しました。また、2025年4月よりグループの経営体制を見直し、当社および主要子会社2社を統合したことで、事業間連携の強化と意思決定の迅速化を図り、グループ全体でのシナジー創出と競争力の向上に努めました。

樹脂加工製品事業では、地域・顧客・部品の三軸でポートフォリオの最適化を進め、収益性を重視した事業活動を展開しました。また、コア技術の高度化に取り組み、技術展示会の開催等を通じて新規顧客開拓を進めました。

ケミカル事業では、「グローバルビジネスの拡大」と「ものづくり事業の強化」を掲げ、ドイツ駐在員事務所の設置やアセアン地域における事業拡大、韓国企業への出資を通じたバッテリー部材分野のビジネス創出等を推進しました。

さらに、2025年9月に株式会社レゾナックのモビリティ事業の一部を譲り受けることを決定し、技術・人材・顧客基盤の拡充を図ることで、将来の成長に向けた取り組みを進めました。

当連結会計年度における売上高は、中国およびアジアにおける主要顧客の自動車の減産や化学品販売の減少を受け、133,871百万円（前期比8.4%減）となりました。

営業利益は、4,638百万円（同12.2%増）となりました。減収の影響や物価高騰に伴う調達コストの増加、株式会社レゾナックの事業譲受関連費用の発生等があったものの、顧客との交渉を通じた販売価格の適正化やコスト改善が進展しました。加えて、メキシコの子会社 Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.（以下、「MTDM」）の売却に伴い同社が連結除外になったことや、前期に中国等で減損損失を計上したことによる減価償却費の減少により、増益となりました。

経常利益は、為替差損の縮小により3,993百万円（同81.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にMTDMの譲渡に伴う損失および減損損失を計上した反動により2,447百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失7,814百万円）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直しており、報告セグメントに配分していた一部の本社費用について全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。前期比較についても、前期の数値を変更後の算定方法に基づき組み替えて比較しております。

① 樹脂加工製品事業

売上高は、中国およびアジアにおける主要顧客の減産の影響やMTDMの売却により108,413百万円（前期比9.7%減）となりました。なお、MTDMの売却による一過性影響を除くと5.9%の減収となりました。北米では、半導体供給不足の影響により一時的に減産となったものの、その後は挽回生産が順調に進み、影響は限定的でした。

営業利益は、5,562百万円（同35.7%増）となりました。減収の影響や物価高騰に伴う調達コストの増加はあったものの、日本や北米を中心に販売価格の適正化やコスト改善が進展したほか、日本におけるモデルミックスの改善等により増益となりました。加えて、MTDMの売却に伴う損失の解消や、前期に中国で減損損失を計上したことによる減価償却費の減少もプラスに寄与しました。

② ケミカル事業

売上高は、25,458百万円（前期比2.3%減）となりました。ライフサイエンス分野では、欧州・中東向けの需要停滞や顧客の在庫調整の影響等により、樹脂原料および食品包装資材の取引が減少しました。ファインケミカル分野では、中国メーカーとの競合等により一部の商材で販売が落ち込みました。一方、モビリティ分野では、中国およびアジアは低迷したものの、国内は堅調に推移し、二輪・パギー向けの樹脂部品販売や金型取引も増加しました。

営業利益は、販管費の削減に努めたものの減収の影響により、1,544百万円（同14.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は72,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円減少しました。これは主に、仕掛品が3,705百万円増加した一方、現金及び預金が4,088百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は51,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円減少しました。これは主に、建設仮勘定が2,505百万円、投資有価証券が930百万円増加した一方、建物及び構築物が3,168百万円、機械装置及び運搬具が904百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、資産合計は123,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は49,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,516百万円減少しました。これは主に、その他に含まれる前受金が5,130百万円増加した一方、関係会社整理損失引当金が6,297百万円、短期借入金が579百万円、未払法人税等が364百万円、支払手形及び買掛金が335百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は7,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が729百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は56,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,345百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は67,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,444百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が1,996百万円、その他有価証券評価差額金が655百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,783百万円減少し、15,305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,721百万円(前期は9,348百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,237百万円、減価償却費6,344百万円、売上債権の減少額2,549百万円、棚卸資産の増加額△4,579百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△7,546百万円(前期は△3,751百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△7,424百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△4,428百万円(前期は△6,407百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減額△1,301百万円、長期借入金の返済による支出△1,431百万円、配当金の支払額△1,603百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高194,400百万円(前期比45.2%増)、営業利益6,000百万円(同29.4%増)、経常利益5,300百万円(同32.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円(同26.7%増)を見込んでいます。

連結業績見通しの前提となる主要通貨の為替レートは、1USドル=145.0円、1中国元=19.5円を想定しています。既存事業は中国で厳しい状況が続く一方、北米およびインドで増産が見込まれることから、概ね前期並みで推移する見通しです。加えて、2026年4月1日付で株式会社レゾナックのモビリティ事業の一部を譲り受け、森六ReNova株式会社、森六モビリティプロダクツ株式会社、Moriroku Mobility Products (Thailand) Co., Ltd.の3社が新たに連結対象となることから、事業規模の拡大により増収増益を見込んでおります。

なお、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰により、ナフサをはじめとする石油化学原料の価格上昇や調達面での不透明感が高まっています。現時点では、当社グループの事業に大きな影響は生じていませんが、今後の動向によっては影響が生じる可能性があります。当社グループでは安定供給の維持を最優先に対応するとともに、原材料メーカーおよび顧客と緊密に連携しながら柔軟に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則(第5編および第6編を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,973	15,884
受取手形	849	527
売掛金	31,949	29,696
電子記録債権	1,669	1,901
商品及び製品	5,787	7,164
仕掛品	4,099	7,805
原材料及び貯蔵品	4,380	4,329
その他	4,094	4,903
貸倒引当金	△10	△34
流動資産合計	72,793	72,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,324	14,156
機械装置及び運搬具（純額）	10,283	9,378
工具、器具及び備品（純額）	4,203	3,491
土地	5,208	4,984
リース資産（純額）	451	475
建設仮勘定	2,657	5,163
有形固定資産合計	40,128	37,649
無形固定資産	1,460	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	7,553	8,484
長期貸付金	91	751
退職給付に係る資産	1,358	1,777
繰延税金資産	592	514
その他	658	795
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,252	12,319
固定資産合計	51,840	51,554
資産合計	124,634	123,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,914	18,579
電子記録債務	1,336	1,185
短期借入金	15,675	15,096
1年内償還予定の社債	170	170
1年内返済予定の長期借入金	797	639
リース債務	361	334
未払法人税等	666	301
関係会社整理損失引当金	6,626	329
債務保証損失引当金	—	17
その他	8,257	12,635
流動負債合計	52,805	49,289
固定負債		
社債	859	688
長期借入金	2,314	2,216
リース債務	842	677
繰延税金負債	1,728	2,457
債務保証損失引当金	95	—
退職給付に係る負債	512	590
資産除去債務	173	173
その他	391	282
固定負債合計	6,917	7,088
負債合計	59,723	56,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,398	1,398
利益剰余金	48,546	48,195
自己株式	△518	△162
株主資本合計	51,067	51,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,407	3,062
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	9,237	11,234
退職給付に係る調整累計額	551	779
在外子会社のその他退職後給付調整額	399	—
その他の包括利益累計額合計	12,595	15,079
非支配株主持分	1,248	1,205
純資産合計	64,911	67,355
負債純資産合計	124,634	123,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	146,174	133,871
売上原価	122,570	109,683
売上総利益	23,604	24,188
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	6,356	6,269
運賃保管料	3,337	3,201
退職給付費用	53	228
貸倒引当金繰入額	9	24
研究開発費	2,854	2,589
その他	6,856	7,236
販売費及び一般管理費合計	19,469	19,549
営業利益	4,135	4,638
営業外収益		
受取利息	161	169
受取配当金	381	231
持分法による投資利益	—	31
その他	232	126
営業外収益合計	775	558
営業外費用		
支払利息	873	728
支払手数料	—	300
為替差損	1,472	20
持分法による投資損失	256	—
その他	103	153
営業外費用合計	2,706	1,203
経常利益	2,204	3,993
特別利益		
固定資産売却益	865	134
投資有価証券売却益	2,042	0
補助金収入	85	87
債務保証損失引当金戻入額	—	77
その他	—	5
特別利益合計	2,992	305
特別損失		
固定資産売却損	21	15
固定資産除却損	29	46
固定資産圧縮損	1	—
減損損失	4,628	—
関係会社整理損失引当金繰入額	6,626	—
債務保証損失引当金繰入額	68	—
その他	393	—
特別損失合計	11,769	61
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,571	4,237
法人税、住民税及び事業税	1,909	1,236
法人税等調整額	△724	498
法人税等合計	1,184	1,735
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,756	2,502
非支配株主に帰属する当期純利益	57	55
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,814	2,447

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,756	2,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,888	668
繰延ヘッジ損益	△3	4
為替換算調整勘定	1,188	1,998
退職給付に係る調整額	△69	227
在外子会社のその他退職後給付調整額	64	△399
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△1
その他の包括利益合計	△1,717	2,497
包括利益	△9,474	4,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,537	4,931
非支配株主に係る包括利益	63	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	2,680	57,947	△1,467	60,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,814		△7,814
自己株式の取得				△625	△625
自己株式の処分				237	237
自己株式の消却		△1,281	△56	1,337	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,281	△9,400	949	△9,733
当期末残高	1,640	1,398	48,546	△518	51,067

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,302	1	8,058	620	335	14,318	1,304	76,423
当期変動額								
剰余金の配当								△1,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△7,814
自己株式の取得								△625
自己株式の処分								237
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,894	△2	1,179	△69	64	△1,723	△55	△1,778
当期変動額合計	△2,894	△2	1,179	△69	64	△1,723	△55	△11,512
当期末残高	2,407	△0	9,237	551	399	12,595	1,248	64,911

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	1,398	48,546	△518	51,067
当期変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
親会社株主に帰属する当期純利益			2,447		2,447
連結範囲の変動			△152		△152
自己株式の取得				△915	△915
自己株式の処分				227	227
自己株式の消却			△1,043	1,043	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△351	355	3
当期末残高	1,640	1,398	48,195	△162	51,071

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,407	△0	9,237	551	399	12,595	1,248	64,911
当期変動額								
剰余金の配当								△1,603
親会社株主に帰属する当期純利益								2,447
連結範囲の変動								△152
自己株式の取得								△915
自己株式の処分								227
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	3	1,996	227	△399	2,483	△43	2,440
当期変動額合計	655	3	1,996	227	△399	2,483	△43	2,444
当期末残高	3,062	2	11,234	779	—	15,079	1,205	67,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,571	4,237
減価償却費	7,899	6,344
減損損失	4,628	—
固定資産売却損益(△は益)	△844	△119
固定資産除却損	29	46
固定資産圧縮損	1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,042	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
関係会社整理損失引当金繰入額	6,626	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△104	8
受取利息及び受取配当金	△543	△400
補助金収入	△85	△87
支払利息	873	728
持分法による投資損益(△は益)	256	△31
売上債権の増減額(△は増加)	3,382	2,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	977	△4,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,404	△829
その他	1,268	1,942
小計	11,346	9,809
利息及び配当金の受取額	545	358
利息の支払額	△907	△724
法人税等の支払額	△1,635	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,348	7,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,361	△620
定期預金の払戻による収入	731	932
有形固定資産の取得による支出	△6,664	△7,424
有形固定資産の売却による収入	1,036	304
無形固定資産の取得による支出	△444	△336
投資有価証券の取得による支出	△619	△220
投資有価証券の売却による収入	3,478	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△363
補助金の受取額	77	57
貸付金の回収による収入	—	124
その他	16	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	△7,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,649	△1,301
長期借入れによる収入	43	1,233
長期借入金の返済による支出	△2,822	△1,431
社債の償還による支出	△170	△170
自己株式の取得等による支出	△100	△900
自己株式の売却による収入	237	227
配当金の支払額	△1,530	△1,603
非支配株主への配当金の支払額	△118	△112
リース債務の返済による支出	△295	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,407	△4,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355	△3,804
現金及び現金同等物の期首残高	19,444	19,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	19,088	15,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2023年12月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後3年間にわたり「森六従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度378百万円、136千株、当連結会計年度151百万円、54千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度437百万円、当連結会計年度239百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「樹脂加工製品事業」「ケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「樹脂加工製品事業」は、自動車用樹脂部品の製造および販売を主としております。「ケミカル事業」は、化学品の販売、輸出入ならびに合成樹脂加工製品の製造および販売を主としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、当社および当社の国内完全子会社の組織再編を行っております。併せて、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直しております。これにより、報告セグメントに配分していた一部の当社費用について全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,103	26,070	146,174	—	146,174
セグメント間の内部売上高または振替高	673	1,140	1,813	△1,813	—
計	120,777	27,210	147,988	△1,813	146,174
セグメント利益	4,099	1,797	5,896	△1,761	4,135
セグメント資産	79,696	34,810	114,506	10,127	124,634
その他の項目					
減価償却費	7,210	622	7,833	65	7,899
持分法適用会社への投資額	—	53	53	—	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,393	488	6,882	397	7,280

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,761百万円には、セグメント間取引消去5百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の本社費用△1,766百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額10,127百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社の本社資産28,514百万円およびセグメント間の債権の相殺消去等△18,386百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない当社に係るものがあります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,413	25,458	133,871	—	133,871
セグメント間の内部売上高または振替高	764	721	1,486	△1,486	—
計	109,177	26,180	135,357	△1,486	133,871
セグメント利益	5,562	1,544	7,107	△2,469	4,638
セグメント資産	78,899	34,370	113,269	10,463	123,733
その他の項目					
減価償却費	5,622	605	6,227	117	6,344
持分法適用会社への投資額	—	54	54	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,049	464	7,513	38	7,551

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,469百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の本社費用△2,469百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額10,463百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社の本社資産23,302百万円およびセグメント間の債権の相殺消去等△12,838百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない当社に係るものがあります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			その他	合計
	うち米国		うち中国	うちタイ			
37,563	74,646	55,446	33,736	13,162	13,232	226	146,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国		うちタイ			
14,014	17,271	10,440	8,842	3,512	0	40,128

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Development & Manufacturing of America, LLC	52,156	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	22,081	樹脂加工製品事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			その他	合計
	うち米国	うち中国	うちタイ				
38,829	65,555	50,996	29,309	11,703	12,376	178	133,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うちタイ				
13,437	13,931	11,423	10,279	3,866	0	37,649

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「タイ」は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「メキシコ」および「中国」は、金額的重要性が乏しくなったため、独立掲記しないこととしております。これらに伴い、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Development & Manufacturing of America, LLC	49,887	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	23,502	樹脂加工製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	4,216	412	—	4,628

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,342.56円	4,620.93円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△532.37円	170.79円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度136千株、当連結会計年度54千株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度179千株、当連結会計年度93千株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,814	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,814	2,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,678	14,328

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、株式会社レゾナック（以下「レゾナック」）が営むモビリティ事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立する成形部材分割準備株式会社（以下、「新会社」）の全株式を取得し（以下「本件株式取得」）、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

2026年4月1日に本件株式取得を実行したことにより、新会社および同社の子会社にあたる株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. の3社を当社の連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-----------|--|
| ①被取得企業の名称 | 成形部材分割準備株式会社 |
| 事業の内容 | 自動車用樹脂内外装成形品の製造及び販売事業 |
| ②被取得企業の名称 | 株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ |
| 事業の内容 | 自動車用樹脂成形品及び金型の製造 |
| ③被取得企業の名称 | Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. |
| 事業の内容 | 自動車用樹脂成形品の製造、販売 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2035年に向けた長期ビジョン「CREATE THE NEW VALUE」のもと、ものづくりの技術と化学の力を駆使し、社会に価値あるソリューションを提供することをミッションとして、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

このたび、当社はレゾナックの自動車成形部材事業を会社分割によって承継させた新会社および同社の子会社である株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツの関東事業所（茨城県）と九州事業所（福岡県）、さらにResonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.（タイ）が展開する事業（以下「対象事業」）を譲り受けることとなりました。

対象事業は外装樹脂部品の製造・販売を中心に、日本初の樹脂製バックドアや世界初の外装発泡成形部品など、独自技術を駆使した高付加価値製品を提供しています。また、軽量化やモジュール化などの業界ニーズに対応する強固な基盤を築いています。

今回の譲受により、当社はこれまで培ってきた加飾・電装・軽量化技術と、対象事業の外装発泡・モジュール化技術を融合させ、競争力の高い製品・ソリューションを創出します。このシナジーにより、成長戦略を加速させ、競争力を一層強化することで、2035年ビジョンの実現と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

本件株式取得の完了に伴い、2026年4月1日付で、3社の商号を以下のとおり変更しております。

旧商号	新商号
成形部材分割準備株式会社	森六ReNova株式会社
株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ	森六モビリティプロダクツ株式会社
Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.	Moriroku Mobility Products (Thailand) Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

- | | |
|---|--------|
| ①成形部材分割準備株式会社 | : 100% |
| ②株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ | : 100% |
| ③Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. | : 51% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	17,200百万円
取得原価		17,200

(注)株式取得後における価格調整が完了しておらず、取得原価は現時点で確定していません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 600百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、財務上の特約が付されたシンジケートローン契約（以下、「本契約」）の締結について決議し、2026年4月1日に実行しました。

1. 本契約に伴う資金の用途

（取得による企業結合）に記載のとおり、当社は、株式会社レゾナックが営むモビリティ事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立した成形部材分割準備株式会社（現森六ReNova株式会社）の全株式を取得することを決議しており、本契約に伴う資金は、当該株式取得の資金に充当しました。

2. 本契約の内容

(1) 本契約の締結日	2026年3月27日
(2) 借入実行日	2026年4月1日
(3) 相手方の属性	都市銀行、地方銀行、信託銀行 計6行
(4) 借入金額	15,000百万円
(5) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(6) 返済方法	3ヵ月毎の元本均等返済
(7) 弁済期限	2033年3月31日
(8) 担保等の内容	該当事項はありません。

3. 本契約に付された財務上の特約の内容

- ①2026年3月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2026年3月期以降、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。
- ③2026年3月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益および連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費の合計金額で除した値を7超としないこと。